

2022年7月期(2022年1月9日~2022年7月8日)決算短信

2022年8月19日

ファンド名	One ETF 東証REIT指数	上場取引所	東証
コード番号	2556		
連動対象指標	東証REIT指数		
主要投資資産	投資証券		
売買単位	10口		
管理会社	アセットマネジメントOne株式会社	URL	http://www.am-one.co.jp/
代表者名	取締役社長 菅野 暁		
問合せ先責任者	商品開発グループ長	酒井 隆	TEL (03)-6774-5100

有価証券報告書提出予定日 2022年10月7日
 分配金支払開始日 2022年8月16日

ファンドの運用状況

1. 2022年7月期の運用状況(2022年1月9日~2022年7月8日)

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	102,478	(98.6)	1,465	(1.4)	103,943	(100.0)
2022年1月期	86,210	(98.6)	1,224	(1.4)	87,434	(100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数()	設定口数()	交換口数()	当計算期間末 発行済口数 (+ -)
	千口	千口	千口	千口
2022年7月期	42,559	18,318	8,304	52,574
2022年1月期	38,654	8,619	4,714	42,559

(3) 基準価額

	総資産 ()	負債 ()	純資産 ((-))	100口当たり基準価額 ((/ 当計算期間末発行済口数) × 100)
	百万円	百万円	百万円	円
2022年7月期	104,729	785	103,943	197,709
2022年1月期	88,023	588	87,434	205,440

(4) 分配金

	100口当たり分配金
	円
2022年7月期	1,250
2022年4月期	2,030
2022年1月期	1,240
2021年10月期	1,950

2. 会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

財務諸表等

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 2022年1月8日現在	当期 2022年7月8日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,158,572,516	1,186,460,658
投資証券	86,210,482,600	102,478,589,700
派生商品評価勘定	914,760	-
未収入金	320,860	202,743,404
未収配当金	569,166,956	707,542,232
前払金	-	40,139,950
差入委託証拠金	84,244,500	113,544,000
流動資産合計	88,023,702,192	104,729,019,944
資産合計		
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	4,773,030	43,931,110
前受金	6,780,000	-
未払金	4,160	16,435,200
未払収益分配金	527,740,714	657,176,500
未払受託者報酬	5,944,634	6,725,759
未払委託者報酬	30,912,226	34,974,015
未払利息	145	-
その他未払費用	12,675,769	26,026,667
流動負債合計	588,830,678	785,269,251
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本	86,736,739,930	107,146,056,560
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	698,131,584	3,202,305,867
(分配準備積立金)	2,423,087	4,630,715
元本等合計	87,434,871,514	103,943,750,693
純資産合計		
負債純資産合計	88,023,702,192	104,729,019,944

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 2021年7月9日 至 2022年1月8日	当期 自 2022年1月9日 至 2022年7月8日
営業収益		
受取配当金	1,405,522,129	1,727,955,135
受取利息	2,760	3,881
有価証券売買等損益	5,936,759,031	3,202,735,320
派生商品取引等損益	91,525,470	3,891,080
その他収益	564	537
営業収益合計	4,622,759,048	1,478,666,847
営業費用		
支払利息	141,777	111,893
受託者報酬	11,542,113	12,738,402
委託者報酬	60,019,260	66,239,871
その他費用	18,144,392	23,337,920
営業費用合計	89,847,542	102,428,086
営業利益又は営業損失()	4,712,606,590	1,581,094,933
経常利益又は経常損失()	4,712,606,590	1,581,094,933
当期純利益又は当期純損失()	4,712,606,590	1,581,094,933
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額()	-	-
期首剰余金又は期首欠損金()	6,721,516,418	698,131,584
剰余金増加額又は欠損金減少額	649,118,142	419,320,570
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	419,320,570
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	649,118,142	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	645,261,194	1,115,339,249
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	645,261,194	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,115,339,249
分配金	1,314,635,192	1,623,323,839
期末剰余金又は期末欠損金()	698,131,584	3,202,305,867

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期	
	自 2022年1月9日	至 2022年7月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。	
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	2022年1月8日現在	2022年7月8日現在
1. 期首元本額	78,777,640,706円	86,736,739,930円
期中追加設定元本額	17,566,337,200円	37,333,714,400円
期中一部交換元本額	9,607,237,976円	16,924,397,770円
2. 受益権の総数	42,559,735口	52,574,120口
3. 元本の欠損	-	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,202,305,867円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 2021年7月9日 至 2022年1月8日	自 2022年1月9日 至 2022年7月8日
1. その他費用	その他費用の内訳は、監査費用(256,464円)、ライセンス料(11,946,691円)、その他(5,941,237円)となっております。	その他費用の内訳は、監査費用(277,197円)、ライセンス料(13,023,532円)、その他(10,037,191円)となっております。
2. 分配金の計算過程	(自2021年7月9日 至2021年10月8日) 当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当金等収益額(829,378,784円)及び分配準備積立金(1,380,368円)の	(自2022年1月9日 至2022年4月8日) 当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当金等収益額(1,014,457,099円)及び分配準備積立金(2,423,087円)の

<p>合計額から、経費(43,603,008円)を控除して計算される分配対象額は787,156,144円(100口当たり1,950円)であり、うち786,894,478円(100口当たり1,950円)を分配金額としております。</p> <p>(自2021年10月9日 至2022年1月8日)</p> <p>当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当金等収益額(576,004,892円)及び分配準備積立金(261,666円)の合計額から、経費(46,102,757円)を控除して計算される分配対象額は530,163,801円(100口当たり1,245円)であり、うち527,740,714円(100口当たり1,240円)を分配金額としております。</p>	<p>の合計額から、経費(50,413,877円)を控除して計算される分配対象額は966,466,309円(100口当たり2,030円)であり、うち966,147,339円(100口当たり2,030円)を分配金額としております。</p> <p>(自2022年4月9日 至2022年7月8日)</p> <p>当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当金等収益額(713,390,561円)及び分配準備積立金(318,970円)の合計額から、経費(51,902,316円)を控除して計算される分配対象額は661,807,215円(100口当たり1,258円)であり、うち657,176,500円(100口当たり1,250円)を分配金額としております。</p>
---	---

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2021年7月9日 至 2022年1月8日	当期 自 2022年1月9日 至 2022年7月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、不動産投信指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、不動産投資信託証券の価格の変動によるリスクを有していません。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左
-------------------	--	----

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2022年1月8日現在	当期 2022年7月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期	当期
----	----	----

	2022年1月8日現在	2022年7月8日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資証券	461,976,417	1,095,879,355
合計	461,976,417	1,095,879,355

(デリバティブ取引等に関する注記)

不動産投信関連

種類	前期 2022年1月8日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち 1年超		
市場取引 先物取引 買建	1,221,130,000	-	1,217,338,500	3,791,500
合計	1,221,130,000	-	1,217,338,500	3,791,500

種類	当期 2022年7月8日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち 1年超		
市場取引 先物取引 買建	1,499,903,950	-	1,456,056,000	43,847,950
合計	1,499,903,950	-	1,456,056,000	43,847,950

(注)時価の算定方法

不動産投信指数先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	前期 2022年1月8日現在	当期 2022年7月8日現在
	1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	2,054.40円 (205,440円)